

# 2025 年度定時社員総会議案書

- 第 1 号議案 2024 年度事業報告
- 第 2 号議案 2024 年度決算報告
- 第 3 号議案 2030 年をめざす活動計画と  
2025 年度事業計画
- 第 4 号議案 2025 年度予算



一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2025 年 5 月 30 日 (金) 10:00~15:00

会場 ウィンクあいち

オンライン会議 (zoom ミーティング) 併用

## 第1号議案

### 2024年度事業報告（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### 1. はじめに

一般社団法人社会福祉経営全国会議（以下、全国会議）の会員、準会員のみなさん、関係者・団体のみなさん、全国会議は2020年4月の発足から5周年の節目をむかえました。みなさんのご参画、ご協力に心より感謝いたします。

いま世界は憎悪と排除が続いています。ロシアのウクライナ侵攻は3年を超え停戦交渉のかけ引きがあるも先は見通せず人口の1/4に人道支援が必要とされています。イスラエルのパレスチナ自治区ガザへのジェノサイドは街を破壊しつくし、一時停戦の合意もありましたがその中でも無差別攻撃が続き、死者は5万人を超えそのうち1万5千人が子どもたちです。このような中で日本は、5年間で43兆円という軍事費の倍増、8兆円という突出した伸びの2025年度防衛予算、さらに陸海空自衛隊を指揮する統合作戦司令部の発足、沖縄南西諸島への自衛隊ミサイル配備など、戦争準備に前のめりで危険な状況です。輪をかけてWHO脱退やパリ協定離脱、さらには相互関税を推し進める米国のトランプ政権の横暴は、世界をさらに混沌とさせています。

社会福祉事業は、日本の侵略戦争の反省にたち作られた平和憲法のもと「平和のうちに生きる権利」を守り発展してきました。戦争と福祉は相いれません。我々はこれからも最大の暴力であり最大の人権侵害である戦争に反対し、諸団体の活動に連帯して憲法を守り平和を守るために努力します。

2024年元日に起きた能登半島地震から1年半近く経過しても、いまだに復旧がすすんでいません。石川県の馳知事が1月の会議で「私が被災者の立場なら復旧は100%遅れている」とまるで他人事のように発言しました。過疎地や山間地という課題はあるにしても、この異常な遅れは、国と県の「創造的復興」の名の下に、被災地や災害弱者に寄り添わない効率化や集約化が進んでいるのではないのでしょうか。必要な公的支援を求めるとともに、我々もきょうされん等の支援活動に連帯していきたいと思えます。

2025春闘では大手企業が満額回答など5%超の高い水準の賃上げ回答を出しましたが、中小企業や福祉分野ではそうはなりません。歯止めのない物価高騰により多くの国民が生活困難におちいついています。昨年度は介護・障害の報酬改定がありましたが、今の実態にはまったく見合わず、3年に1回の改定では物価高や最低賃金引き上げに対応できないことは明らかです。それどころか訪問介護のマイナス改定に特徴的なように、介護事業では過去最多の倒産件数となっています。

福祉医療機構が発表した「社会福祉法人の経営状況（2023）」では31%の法人が赤字決算で、介護事業経営法人になると半数が赤字です。昨年は処遇改善加算の一本化がありましたが、福祉職員の賃金と全国平均との格差は広がっています。慢性的な人手不足は社会福祉事業そのものの維持さえ困難にし、人材倒産という状況さえ生まれています。

子どもの未来が本当に見えるのか「こども未来戦略」による2026年度本格実施の「こども誰でも通園

制度」は、子どもの発達や安全が守られるのかという問題とともに、利用者と事業者の直接利用契約に道を開き公的保育制度の仕組みを壊すことにつながります。しかもこれら制度の財源は、医療・介護の歳出改革による利用者負担増と、医療保険に上乗せする支援金制度の創設という実質的な増税政策です。

全国会議は分野横断という組織の特徴を生かし、年2回の政府交渉でこれらの問題を追求し、報酬や公定価格の抜本的な見直しと、職員配置基準・設備基準の改善を求めてきました。これからも実態をもとにした根拠ある要求により社会保障・社会福祉の充実をめざしとりくんでいきます。

人権、平和、暮らし、経済、どれをとっても情勢の厳しさは増しています。しかし日本被団協のノーベル平和賞受賞、旧優生保護法裁判をめぐる国との合意書締結、まだまだ不十分ながらも76年ぶりの保育士配置基準の改善など、ねばり強く継続した運動が「人権侵害の壁」や「基準の壁」を動かしていることも確信としなければなりません。

全国会議は5周年をむかえ、さらに活動を質量ともに充実させるために「2030年をめざす活動計画」を提案します。利用者・家族を守り、職員を守り、地域の福祉を守り、経営を守り発展させるため、全会員の参画のもとで活動をすすめます。本総会でこの1年の活動の評価と課題を共有し、勇躍して2025年度の活動をすすめていきましょう。

## 2. 会員

### 1) 会員状況 (2025年3月31日現在)

会員種類	会員数	ブロック	会員数	昨年会員数	増数
正会員	195 法人	北海道・東北	5	5	0
		関東	31	29	2
		東海・北信越	33	33	0
		関西	97	90	7
		中国・四国	17	15	2
		九州・沖縄	12	12	0
		合 計	195	184	11
正会員内 情報提供事 業所数	60 事業所				

会員種類	会員数	内訳		口数
準会員	59	個人	49 名	76 口
		団体	10 団体	
		合計	59	

### 2) 会員拡大のとりくみ

会員 200 法人をめざし、会員拡大担当者会議を設置し、ブロックや県・府単位での訪問活動、案内活動

などを行ってきました。全国福祉経営研究交流会実行委員会やブロック活動を通じてつながりを作り、会員拡大の訪問活動を続けています。拡大とともに退会にならないよう会活動や情勢などの情報を伝え、会員ニーズの把握と関係づくりが重要です。

### 3. 社員総会・理事会

#### 1) 社員総会

開催日	会議名	議事内容
2024年5月31日	定時社員総会	2023年度事業報告・決算報告、2024年事業計画・収支予算、定款変更、役員改選、討論、採決

#### 2) 理事会

開催日	会議名	議事内容
2024年5月9日	第1回理事会	能登地震支援状況報告、会員の承認、会員拡大、2023年度決算報告・事業報告、定時社員総会について、委員会活動報告
2024年5月30日	第2回理事会	代表理事の選任
2024年10月20日	第3回理事会	会員の承認、会員拡大、2025 トップセミナー検討、委員会活動報告、当面の会議予定
2025年1月29日	第4回理事会	会員の承認、会員拡大、2025 定時社員総会、トップセミナー、委員会活動報告等
2025年3月31日	第5回理事会	会員の承認、会員拡大、2025年度予算・事業計画、2030年をめざす計画、委員会活動報告等

#### 3) 業務執行理事会

理事会と理事会の間の活動状況の把握と諸課題への対応と意思統一のため開催しました。

・2024年4月12日、4月30日、5月17日、6月14日、7月16日、8月9日、9月13日、10月11日、11月8日、12月13日、2025年1月10日、2月14日、3月17日 計13回開催

### 4. 活動報告

#### 1) 政策・運動委員会

全国会議事務局の山崎さん逝去にともない、政策・運動委員会内に「社福経営 INFO」の編集部会（部長峰島厚さん）を立ち上げました。編集スケジュールに加え、集団的な議論を経て発行する体制を作ることができました。編集方針として①社会保障・社会福祉全体にかかわる重要な情勢展開動向を抽出し紹介する。②権利としての社会福祉・経営運動からどのようにとらえるべきか、視点や課題を提起する。③管理職が職員の集団議論を推進できるように、その材料になる分量と内容とする。の3点をあげ、今年度は16号を発行することができました。政府交渉には、全国会議の会員にとっては学びの場でもあるととらえ、交渉参加を呼びかけました。調査研究部の部員も増え、経営実態調査の作成にあたり集団

的な検討ができるようになりました。

① 月1回（基本第1金曜日）政策運動委員会開催

② 政府への声明・要望・懇談・交渉

開催日	種類	表題・内容
2024年4月8日	政府交渉	社会福祉事業に関する要望書
2024年11月25日	政府交渉	社会福祉事業に関する要望書

※対面とオンラインで開催

③ 経営実態調査

調査目的	社会福祉事業の分野横断の経営実態から共通の課題を明らかにし、「権利としての福祉」の実現のために政策提言や経営サポートなどへ寄与することを目的とする
調査内容	①経営実態調査アンケート ②ワムネット財務諸表等開示システムより決算書等 ③物価高騰影響調査
調査対象	会員の社会福祉法人 195 法人のうち 132 法人 68%が回答（昨年 は 120 法人）
調査期間（アンケート回収期間）	2024年8月1日～8月31日 ※若干延長
調査集約方法	ライムサーベイ（インターネットによる回答集約）、ワムネットより財務諸表等ダウンロード
分析作業・担当者	財務分析：大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏 アンケート分析：総合社会福祉研究所 専門社会調査士 高倉弘士氏 政策運動委員会 調査研究部会メンバー
報告会	2024年11月28日 114名参加 オンライン開催
分析結果提供	アンケート回答法人には分析結果データを提供 アンケート回答した正会員法人には個別の財務分析結果を提供
課題	分析結果を読み解き、経営改善への手立て

④ 情勢学習会等

開催日	内容
2024年7月9日	「障害者相談支援事業は社会事業だ！アンケート及び交流会」
2024年7月25日	「2024 骨太方針」緊急情勢学習会 講師：石倉康次氏 67名参加

2025年3月1日	日本障害者センターと共催 障害施策セミナー「福祉現場になぜ人が来ないのか！深刻な実態と今後の展望を考える！」 講師：友寄英隆氏
-----------	---

※すべてオンライン開催

#### ⑤ 社福経営 INFO 編集部

内容の充実と発行体制を確立するため「社福経営 INFO 編集部」を設置。会員向けに情勢分析情報誌「社福経営 INFO」no. 81～96 を発行。

社福経営 info 81 : 20240610	4月社会福祉経営全国会議の政府交渉について
社福経営 info 82 : 20240612	どう読む！2024年度財政制度等審議会「建議」その1
社福経営 info. 83 : 20240620	どう読む！2024年度財政制度等審議会「建議」その2
社福経営 info 84 : 20240724	2024 骨太方針をどうみるか
社福経営 info 85 : 20240731	「子ども子育て支援法改正」①
社福経営 info 86 : 20241010	社会福祉法人の経営はいまどうなっているのか
社福経営 info 87 : 20241010	「子ども子育て支援法改正」②
社福経営 info 88 : 20241025	「概算要求」
社福経営 info 89 : 20241108	「報酬改定の検証・障害」
社福経営 info 90 : 20241109	「報酬改定の検証・介護」
社福経営 info 91 : 20241118	「報酬改定の検証・保育」
社福経営 info 92 : 20241121	「政府交渉に向けてー障害者委託相談事業課税問題ー」
社福経営 info 93 : 20241121	本当にこれでいいの？高齢・障害者置き去りの健康保険証廃止
社福経営 info 94 : 20241217	「社会福祉事業に関する要望書」での政府交渉（11月25日）報告
社福経営 info 95 : 20241219	2025年度予算編成への財政制度等審議会「建議」
社福経営 Info 96 : 20250326	4月7日政府交渉に向けてー①保育の課題

#### ⑥ 保育の人勸 10.7%対応について

実施時期	内容
2025年2～3月	緊急アンケート「保育の人勸 10.7%！どう対応されますか？」回答 33。詳細はニュースで紹介。2025年4月政府交渉で実態をふまえ要望と発言を行った。
2025年2～3月	「人勸対応どうしてます？ニュース」1～6号発行。

#### 2) 研修委員会

研修委員会は、担当理事5名担当委員5名で毎月第3水曜日に委員会を行い、管理職養成学校事務局（9名）経営職養成ゼミナール事務局（5名+名古屋現地実行委員会）を組織してそれぞれの独自活動を集約する形で研修活動を進めています。必要に応じて各講師会を開き、内容づくりの検討を行いました。

事業経営セミナーの社会福祉制度基礎講座を組立てなおし、下記の通り新たな講師陣での再出発を果たしました。管理職養成学校も、初回から第二講座を担当して下さった浜岡先生がご辞退され茨木会長に交代、経営職養成ゼミナールの第一講座も、浜岡先生から岡崎先生に代わりました。全体として大きな改編であったにもかかわらず、各講師の先生方が全国会議の研修趣旨を深く汲み取り、ご専門の立場から適確な内容をご提供くださいました。

各講座の修了者の中から、既に各事務局や委員会を担う方々が現れ、組織全体の活性化が図られています。

#### ① 社会福祉事業経営セミナー

開催日	内容
2024年7月22日  2024年7月31日	社会福祉制度（その1） 「社会福祉とは」講師：総合社会福祉研究所理事長 石倉康次氏 「社会福祉法人とは」講師：社会福祉経営全国会議会長 茨木範宏氏 社会福祉制度（その2） 「保育」講師：保育研究所 逆井直紀氏 「障害」講師：佛教大学教授 田中智子氏 「高齢」講師：佛教大学准教授 長友薫輝氏 参加者 83名
2024年9月12日 2024年10月17日	財務管理研修（基礎編） 財務管理研修（応用編） 講師：大阪中央会計事務所 税理士 山本匡人氏 参加者 98名
2024年12月12日	労務管理研修（基礎編） 講師：特定社会保険労務士 井村佐都美氏 参加者 74名
2025年1月16日	労務管理研修（応用編）ハラスメント研修（会員対象） 講師：南大阪法律事務所 弁護士 西川大史氏 参加者 70名

※すべてオンライン開催

#### ② 第4期管理職養成学校

開講期間	2024年8月22日～2025年1月30日 2025年4月25日（アフターフォロー講座）
受講者	24名
講座テーマ・日	・2024年8月22日開校式 校長 浜岡政好氏（佛教大学名誉教授）

時・講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年9月19日第1講座「管理職に求められるもの」 担当 垣内国光氏（明星大学名誉教授）</li> <li>・2024年10月24日第2講座「社会福祉法人の在り方を学ぶ」 担当 茨木範宏氏（社会福祉経営全国会議会長）</li> <li>・2024年11月21、22日第3講座「組織運営を学ぶ」一泊研修 担当 青木一博氏（よさのうみ福祉会理事長）</li> <li>・2024年12月19日第4講座「財務管理をつかむ」 担当 山本匡人氏（大阪中央会計事務所税理士）</li> <li>・2025年1月30日第5講座「卒業発表・ビジョンの創造」・修了式</li> </ul> <p>※第3講座以外すべてオンライン開催</p>
講師会	2024年3月29日、6月27日に開催
学校ニュース	講座ごとにニュースを発行
報告	総括集を作成し発行

### ③ 第2期経営職養成ゼミナール

開講期間	2025年1月23日～25日
会場	愛知 名古屋キリスト教社会館会議室
受講者	15名
講座内容・講師	<p>1日目：第1講座「権利としての社会福祉を实践する経営者の使命」講師 岡崎祐司氏（佛教大学教授）、実践報告①「自法人の経営分析と直面する課題」※3日間同テーマ、グループワーク</p> <p>2日目：第2講座 名古屋キリスト教社会館施設見学と講義 理事長湧井規子氏、「医療は無差別・平等」講師 早川純午氏（医療法人名南会名誉副理事長）、実践報告②、グループワーク</p> <p>3日目：第3講座「まなざしとしての社会福祉」講師 石倉康次氏、実践報告③、グループワーク</p>
受講条件	全国会議経営実態調査報告会に参加し自法人の経営分析を把握
報告	報告集を作成し発行

※対面開催

### ④ 社会福祉経営トップセミナー

2024年5月30日	<p>「戦争への道」を選ばないために～戦争と社会福祉事業の歴史に学ぶ～</p> <p>講師：瀬瀬厚氏（歴史学者・政治学者） 永岡正己氏（元日本福祉大学教授）</p> <p>参加者 131名</p>
------------	--

※対面とオンライン開催

### 3) 企画委員会

企画委員会は、担当理事とブロック世話人会代表の13名で構成し、毎月1回定例会議を開催してきました。毎月第1月曜日の委員会では、全国福祉経営研究交流会、ブロック活動について、人材確保部会の取組み、経験交流会の企画、法人本部業務担当者情報交換会等について検討してきました。

#### ① 全国福祉経営研究交流会

第3回全国福祉経営研究交流会 in 九州・沖縄の成功に向けて実行委員会を開催。

開催日程・開催方式	2025年12月4日(木)、5日(金) リモートと会場の併用 会場： ホテルニュープラザKURUME (福岡県久留米市)
開催テーマ	「いまこそ命と人権・平和を守る社会福祉の実現を」
主な内容	一日目：基調提案、基調講演、シンポジウム 二日目：分科会(6分科会と特別分科会を設定)、記念講演 基調講演講師 伊藤周平氏 記念講演講師 上間陽子氏
実行委員会 第1～4回開催	2024年8月7日、10月11日、12月5日※プレ企画も開催 2025年2月12日
プレ企画	会場の下見を兼ねて現地で一年前の2024年12月5日に開催。「社会福祉を取り巻く情勢と特徴」講演、経営実践報告、平和ツアー報告。 翌日に施設訪問。

※実行委員会はオンライン開催。プレ企画は対面とオンライン開催。

#### ② ブロック活動

24年度の目標

- ・運営体制を確立し、ブロック会議・交流会を定例化する。
- ・情勢学習や法人の課題や悩みが交流できる場にしていく。
- ・地方の要求を把握し政府交渉に活かす。先進的な自治体の制度を知る。
- ・可能なら対面で交流する機会を作る。
- ・地域の未加盟法人に働き掛ける。

ブロック	内容・開催日
北海道・東北	・偶数月の第3金曜日に定期開催。会員拡大については、東北地方の経営懇加盟法人、山形の障害施設との関係作りを進めている。 ・加盟法人の経営課題について交流では、介護分野のきびしい経営実態、介護利用者を紹介する業者の増加、社協が介護事業から撤退していること、介護事業所の外国人採用について交流。保育分野における入所児童の減少にともなう経営への影響についてなど交流。 ※オンライン開催
関東	・ブロック交流会を3回開催。

	<p>各分野の報酬改定について、加盟法人の拡大について、全国会議の報告と活動方針について交流</p> <p>「なぜ福祉に関わったのか」シリーズ。</p> <p>・来年度は1泊研修を予定。</p> <p>※オンライン開催</p>
東海・北信越	<p>・ブロック会議を5回開催</p> <p>・ブロック交流会を10月22日～31の2日間、岐阜市十八楼で宿泊交流会を開催。18法人35名参加。法人の取組みと課題について交流。交流会では、職員の採用及び充足状況について。障害分野では、新卒は来ないので中途採用にターゲットを変えていること。労務管理をどうしていくかが共通課題になっている。研修の共同化、事務の合理化等、事業連携を進めていく必要があること、基幹相談支援センターの課税問題について学んだ。理事長シリーズ。</p> <p>※一泊交流以外はオンライン開催。</p>
関西	<p>・大阪支部総会を5月10日に開催し200名を超える人が参加。支部のホームページを立ち上げた。</p> <p>大阪支部独自の研究交流会を11月29日開催し150名参加した。</p> <p>・兵庫は3月14日にグループとして発足した。各分野から世話人を選出し2カ月に1回定例会と懇親会。1月17日研究交流会「兵庫の福祉3分野、あつまろう知り合おう！-どうなるどうする日本の福祉-」を対面で開催した。</p> <p>・京都はグループ化をめざし、5月に交流会を予定。</p> <p>・滋賀・奈良・和歌山の3県は前年度の3月25日に大津で交流会。今後も独自で交流していく</p> <p>※対面を基本に、オンラインを併用して開催。</p>
中国・四国	<p>・4月22日ブロック交流会を開催。「働き方改革」、「法人の組織運営」について学習。理事長履歴書シリーズ。</p> <p>交流会では、労使関係について、理事や評議員に利用者（障害者）を入れることについて、「夢かな」の取組みについて問題提起や意見があった。</p> <p>・対面のブロック交流会を10月1日～2日に広島市で開催。指定報告「この少子化時代に新しい保育園！？」、「この度の報酬改定への対応と経営課題について」。夕食交流会。1日目府中なかよし保育園見学、2日目もみじ作業所・ハッピーホーム見学。</p> <p>※一泊交流以外はオンライン開催。</p>
九州・沖縄	<p>・4月25日ブロック会議を開催し、第3回全国福祉経営研究交流会 in 九州・沖縄の開催について検討。</p> <p>・交流：保育園の定員割れ問題、放デイの単価引き下げ。学びへの参加</p>

	<p>者が減っていること。給与を上げて休暇も増やしたいが金がいる。鹿児島県大崎町は0～2歳児の保育料や学校給食を無償化した。保育の委託制度を守りたい。障害分野の人手不足、報酬単価の問題。このままでは介護は安上がりの企業しか出来なくなる。</p> <p>※オンライン開催</p>
--	--

### ③ 人材確保対策部会

#### 部会のねらいと取り組み方

- ・多くの会員法人が直面している人材確保（定着も含めて）の課題に会として取り組みます。
- ・①全国版夢をかなえる福祉のひろば、②養成校の先生との懇談会の実施、③求人情報サイトの運用、SNSを通じての発信を中心としながら、人材確保対策につながる様々な課題についても議論しながら進めていきます。

会議・チーム	内容・開催日
人材確保対策部会(全体会)	2カ月に1回、第4水曜日午前に開催。3チームの進捗状況、各地・各法人の採用に関する状況を交流し、情報交換を行った。
夢かなチーム	2024年11月10日「第2回就職フェア・夢をかなえる福祉のひろば」開催。福祉のしごとの魅力を伝えることを目的 1部全体会・2部(前半分科会、後半法人紹介)構成 130人参加。分科会では若手職員がスピーカーとなり学生とのやり取りも見られた。
福祉を拓く懇談会(養成校懇談会)チーム	2024年6月12日第2回福祉を拓く懇談会(養成校懇談会)開催、37名参加。2025年2月25日第3回福祉を拓く懇談会開催、42名参加。養成校の先生もスタッフに参加 福祉系大学入学者が減少する現状もふまえ共通する課題を共有。施設と大学の共同実践事例報告、実習の受け入れについてなど議論。
サイト作成チーム	学生・求職関係者にSNSを活用して会員情報・人材確保対策部会の取り組みを発信(インスタグラム・TikTok・夢かなサイト開設) 人材確保情報だけでなく、全国会議のさまざまな取り組みの発信元として重要な役割を果たしている。

※すべてオンライン開催

### ④ 法人本部業務担当者情報交換会(会員対象)

法律や制度の改定への対応や情報交換、本部業務の担い手の交流の場。

開催日	内容
2024年6月5日	参加者 35名 情報交換、体系的研修紹介、育児・介護休業法他
2024年9月6日	参加者 47名 情報交換、カスハラ対策、業務執行理事の報告他
2024年12月4日	参加者 40名 情報交換、理事・監事・評議員改選、AI活用他
2025年3月5日	参加者 23名 情報交換、処遇改善加算、人勧対応、AI活用他

※すべてオンライン開催

#### 4) 経営サポート・その他

##### ① 顧問

社会福祉経営において専門的な立場からの相談・助言を得るため4分野の専門家と顧問契約を結んでいる。

財務	中央会計税理士法人 株式会社大阪中央会計事務所
労務	特定社会保険労務士 井村佐都美氏
法務	南大阪法律事務所
IT/ICT	株式会社 KYOSO

##### ② 経営相談

経営（労務・財務・IT・理事会運営等）について書面・電話・対面の方法で相談があった。就業規則、課税問題、PCデータ管理、ソフト導入、職員等処分対応、理事会運営等。顧問契約の専門家が対応するケースと、役員対応のケースがあった。

##### ③ 災害支援

甚大な被害を受けた会員法人等への支援カンパと支援活動を行いました。

災害支援カンパ	・ 387,141 円 (4/1～3/31) 前年度からの繰越分も含め、160 万円をきょうされんと奥能登 4 自治体に寄付をした。
災害支援活動に参加	きょうされんに同行し現地視察・支援活動に 2024 年 4 月 18, 19 日参加 JDF 能登半島地震支援センター支援活動に 2025 年 2 月 2～6 日参加

#### 5) 情報発信

- ① 会員向けに情勢分析情報誌「社福経営 INFO」no. 81～96 を発行。
- ② 会の内外に活動内容を知らせる「全国会議ニュース」33～41 号を発行。
- ③ SNS の活用としてホームページ、Facebook、X（旧ツイッター）、Instagram、tiktok による発信を行ってきた。
- ④ 雑誌「福祉のひろば」（編集 総合社会福祉研究所）2021 年 4 月号から毎月「福祉の世界にとびこんだ私の履歴書」を連載中。会員法人の経営職にある人が各号執筆。

#### 6) 事務局

全国会議のすべての活動を実務面から支える役割を持ち、分担して活動している。毎月第 1 木曜日に定例事務局会議を開き、各委員会等の活動状況、諸課題の進捗状況を共有している。全国会議の活動の幅と量が増えることにもない、いっそうの体制強化が課題となっている。

## 5. 評価と課題

2024年度事業計画にそって評価と課題を報告します。

世界で起きている戦争・ジェノサイドに抗議し、日本の軍備増強に反対し平和的生存権と9条を守る運動に連帯した活動では、トップセミナーで「戦争への道を選ばないために」をテーマに、瀨瀬厚氏と永岡正巳氏の戦争と社会福祉事業の歴史をたどり現在を考える講演で学びを深めました。大阪支部は「沖縄平和の学びと連帯ツアー」を継続し大事な活動になっており、参加者による各地での報告が沖縄の現状を伝えています。憲法、平和をめくり引き続き各ブロック・各地の行動につなげていくことが重要です。

情勢を把握し社会福祉事業経営への影響と実態を明らかにし改善を求めるとりくみでは、骨太方針などの情勢学習と、経営実態調査で7割近い法人がアンケート提出し、その報告会での学びも貴重な機会となっています。年2回の政府交渉で、各分野の要求集約から交渉項目への練りあげ、infoでの共有化など内容的にも充実をして、交渉当日のやりとりも含めて分野横断の全国会議の役割が発揮されています。今後は地域ブロック・自治体の社会福祉運動との連携と、2017年の社会福祉法人改革の前後ですすんだ権利を守る諸団体との共同行動を再構築することが課題です。

学習・研修では、社会福祉事業経営セミナーの中味と講師を変更し、基礎的な学びと分野横断の交流がすすみました。管理職養成学校は第4期を終え全国版としてますます定着しています。前年度の試行実施から本実施になった経営職ゼミナールも、民主的な法人経営とは何かを考え交流する濃密な学びの場となっています。いずれもこれまで尽力いただいた濱岡政好氏の勇退による新たな講師陣の編成が特徴です。今後も全国会議の学習・研修に若手をはじめ多彩な研究者とのつながり拡大と参加が課題です。

会員増と組織・財政基盤強化と拡充のとりくみで、会員組織は正会員184(2024/4/1)から195(2025/3/31)と11法人が増加し、本日現在197法人となっています。各種つながりを含めて対面による働きかけもおこなってきましたが、毎年10~20前後の会員増という壁は突破できていません。この間、法人内の世代交代による準会員への変更や、法人の吸収合併による減少も生まれています。今後、組織拡大チームの設置もふくめて分析と戦略をたてた組織拡大が課題です。ブロック活動は世話人会・交流会が定着し、東海・北信越と中国・四国ブロックでは一泊交流会も実施されました。また2023年度発足の大阪支部は身近な経験交流会などのとりくみが活発化し、兵庫グループ・京都グループという府県単位のかたまりも生まれました。すべてが支部やグループに移行できるわけではありませんが、その活動を参考により身近なつながりを作る活動が課題です。

社会福祉と福祉労働の意義や役割を社会に発信し、福祉の担い手づくりにむけては、特に人材確保部会が積極的にとりくみ、「夢をかなえる福祉のひろば」と「福祉を拓く懇談会」の開催は、今の情勢と法人経営の課題にぴったりと好評です。ブロック単位での実施も生まれており、これもより身近な範囲で開催ができないかが課題です。

基本的な活動については議案の活動報告を確認ください。その中でも2025年度開催の「第3回全国福祉経営研究交流集会 IN 九州・沖縄」の準備がすすみ12月には久留米市でプレ集会を開催しました。2年かけて丁寧に議論してすすめる集会の作り方が継承されています。2024年元日に起きた能登半島地震について支援募金、事務局員の支援・視察派遣などをすすめました。また行政による会員法人への不当な処分について、きょうされんと協力しながら法人支援を行っています。

以上のいろいろな活動を支えるのが事務局ですが、6月からおよそ3か月間の事務局長の不在という事態に的確に対応できたのも、事務局員の奮闘と役員との協力でした。一方で東京事務所の事務局員は昨年2月から不在のままで、関東ブロック法人の協力のもと配置が必要です。福祉経営 info の編集発行が集団体制になり、書き手づくりとスムーズな発行が軌道にのりました。事務局体制も今後の組織づくりを展望し充実させることが課題です。ぜひ管理職をはじめ幹部職員の学ぶ場として、事務局や委員会等への会員法人からの積極的な派遣をお願いします。

最後に、発足以来の活動を総括し全国会議の発展と組織拡大をめざした中長期計画を作成する課題については、本総会に「2030年をめざす全国会議の活動計画」を提案しています。みなさんの積極的な議論で中身を充実させ、全会員・準会員の参加のもとでこの5年計画の実現をめざし活動をすすめたいと思います。権利を守る社会福祉法人の全国組織であることと、保育・児童・障害・高齢など分野を超えてつながる組織であるという全国会議の最大の特徴と役割を発揮し、さらに存在感を高める活動で情勢を押し戻し切り開きましょう。よろしくお願いいたします。

## 6. 附属明細書

2024年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

## 第2号議案

## 2024年度決算報告

## 貸借対照表

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2025年3月31日現在

単位：円

資 産 の 部			
科 目	当年度	前年度	増減
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,578,473</b>	<b>15,698,876</b>	<b>3,879,597</b>
現金・預金	19,128,689	15,484,196	3,644,493
未収入金	155,000	0	155,000
前払費用	294,784	214,680	80,104
<b>固 定 資 産</b>	<b>489,000</b>	<b>489,000</b>	<b>0</b>
その他固定資産	489,000	489,000	0
差入保証金	489,000	489,000	0
<b>資産合計</b>	<b>20,067,473</b>	<b>16,187,876</b>	<b>3,879,597</b>
負 債 の 部			
科 目	当年度	前年度	増減
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,164,988</b>	<b>6,344,973</b>	<b>▲ 3,179,985</b>
未払金	0	89,000	▲ 89,000
前受金	100,000	16,000	84,000
仮受金	0	4,000	▲ 4,000
預り金	3,064,988	6,235,973	▲ 3,170,985
<b>固 定 負 債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
長期借入金	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>3,164,988</b>	<b>6,344,973</b>	<b>▲ 3,179,985</b>
正 味 財 産 の 部			
<b>一般正味財産</b>	<b>16,902,485</b>	<b>9,842,903</b>	<b>7,059,582</b>
一般正味財産	16,902,485	9,842,903	7,059,582
<b>正味財産の部合計</b>	<b>16,902,485</b>	<b>9,842,903</b>	<b>7,059,582</b>
<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>20,067,473</b>	<b>16,187,876</b>	<b>3,879,597</b>

## 正味財産増減計算書

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

2024年4月1日から2025年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入（正会員）	17,550,000	16,060,000	1,490,000
会費収入（準会員）	760,000	730,000	30,000
事業収入	7,399,210	6,936,000	463,210
経営者トップセミナー	1,040,000	877,000	163,000
社会福祉制度（その1・その2）	516,000	370,000	146,000
財務管理研修（基礎編・応用編）	536,000	472,000	64,000
労務管理研修（基礎編）	198,000	138,000	60,000
労務管理研修（応用編）	176,000	174,000	2,000
社会福祉事業経営セミナー一括申込	625,000	575,000	50,000
情勢学習会	138,000	388,000	▲ 250,000
管理職養成学校	2,400,000	2,400,000	0
経営実態調査報告会	472,000	428,000	44,000
学習会企画（講師派遣）	0	222,000	▲ 222,000
経営職養成集中ゼミ	1,216,600	870,000	346,600
会議室等貸出	32,000	22,000	10,000
書籍販売	49,610	0	49,610
寄付収入	98,450	479,960	▲ 381,510
大阪支部会費収入	4,093,000	3,671,000	422,000
大阪支部事業収入	1,820,400	127,500	1,692,900
副園長・主任交流会	150,000	127,500	22,500
総会・懇親会	888,000		
書籍販売	62,400		
大阪支部交流会	720,000		
大阪支部寄付収入	8,352	6,355,540	▲ 6,347,188
<b>経常収益計</b>	<b>31,729,412</b>	<b>34,360,000</b>	<b>▲ 2,630,588</b>
(2) 経常費用			
福利厚生費	20,229		
広告宣伝費	475,150	123,040	352,110
水道光熱費	298,129	267,510	
消耗品費	773,969	799,963	▲ 25,994
地代家賃	2,121,600	1,906,000	215,600
リース料	751,542	622,680	
保険料	59,720	29,750	29,970
租税公課	17,007	10	16,997
減価償却費	475,200		
交際費	296,739	273,814	22,925
旅費交通費	2,019,595	1,622,883	396,712
通信費	501,063	642,040	▲ 140,977
支払手数料	3,805,778	3,481,218	324,560
振込手数料	83,446	79,933	3,513
顧問料	1,984,000	1,632,000	352,000
作業料	287,050	364,721	▲ 77,671
講師料	942,843	954,224	▲ 11,381
IT関連	491,860	394,292	
その他	16,579	56,048	▲ 39,469
会議費	2,869,812	1,542,661	1,327,151
諸会費	185,125	180,445	4,680
業務委託費	9,705,376	14,281,929	▲ 4,576,553
図書研修費	255,816	146,121	109,695
雑費	0	50,019	▲ 50,019
<b>経常費用計</b>	<b>24,631,850</b>	<b>25,970,083</b>	<b>▲ 1,338,233</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>7,097,562</b>	<b>8,389,917</b>	<b>▲ 1,292,355</b>
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	4,160	73	4,087
雑収入	27,860	69,507	▲ 41,647
<b>経常外収益計</b>	<b>32,020</b>	<b>69,580</b>	<b>▲ 37,560</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>32,020</b>	<b>69,580</b>	<b>▲ 37,560</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>7,129,582</b>	<b>8,459,497</b>	<b>▲ 1,329,915</b>
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>7,059,582</b>	<b>8,389,497</b>	<b>▲ 1,329,915</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>7,059,582</b>	<b>8,389,497</b>	<b>▲ 1,329,915</b>

## 附属明細書

---

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2. 引当金の明細

該当なし

---

## 財務諸表に対する注記

---

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準に準拠

3. 特定資産の増減額及びその残高

該当なし

4. 特定資産の財源等の内訳

該当なし

5. 固定資産の取得価格

差入保証金	駐車場	14,000円
	事務所	<u>475,000円</u>
	合計	489,000円

6. 補助金等の内訳並びに交付者

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

## 監 査 報 告

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

会 長 茨木 範宏 殿

2024年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事として理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、監査を行いました。また、事業報告書ならびに会計帳簿等の調査を行い、計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）および附属明細書について検討をいたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年4月30日

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

監 事 松川 修 

監 事 木村 雅夫 

## 第3号議案

### 2030年をめざす社会福祉経営全国会議の活動計画

はじめに

我々は、この国で暮らす誰もが健康で文化的な生活を営む権利を有すると考えます。しかし30年来の社会福祉基礎構造改革により、社会福祉の市場化と営利企業の参入が進み、一方で、地域の福祉課題の解決を自己責任・家族責任と住民の助けあいに担わせる「地域共生」が進み、社会保障・社会福祉の予算は抑制・削減され、権利としての社会福祉がますます後退しています。

2010年代に始まった「内部留保」や不正問題などの社会福祉法人バッシング、それを受けるかたちで社会福祉法人のあり方が問われ、2017年に社会福祉法人制度改革が全面施行されました。そうした情勢のもと、権利としての社会福祉を守り発展させるため、社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が分野業種を超え連携することが必要ではないかと、有志法人と各業種分野の団体、そして研究者が集まり2016年より準備をすすめ、一般社団法人社会福祉経営全国会議（以下、全国会議）は、コロナ禍の2020年4月30日に発足し5年を経過します。

いま国は全世代型社会保障の推進を提起しますが、実質は高齢者と現役世代の分断をあおり、全世代の負担増とサービス削減がすすみ、物価高騰も相まって、当事者も家族も地域住民も、そして福祉労働者と社会福祉事業者も大変きびしい状況に置かれています。こうしたなかで、全国会議の活動をふりかえり、評価と課題を明確にして、これからの将来を展望した活動を構築することが必要と「2030年をめざす社会福祉経営全国会議の活動計画(案)」を提起します。

#### 1. 社会福祉法人の現状について

- ・社会福祉法人の経営は長年にわたり、措置制度のもと行政の指導監査への対応が重視され、行政の言われたとおりに「運営」することが求められてきた。その結果、法人の自主性を阻害し、経営の専門家が育ってこなかった。

- ・90年代の社会福祉基礎構造改革により、介護事業と障害福祉事業に契約制度が導入され、社会福祉事業に営利企業も含め多様な事業者が参入してくるようになった。社会福祉法人は、イコールフットイングにより企業等と同じ条件のもとで事業を行っていかねばならない状況に置かれている（イコールフットイング＝競争条件の均一化）。

- ・社会福祉事業の産業化は、人権保障に対する社会の価値観に影響を与え、福祉の質が低下している。社会福祉事業の魅力や社会的意義が薄れ、福祉をめざす学生の減少を招いている。

- ・介護、障害分野では、報酬単価の実質的な切下げ等により経営が困難になり、さらに福祉の担い手不足が影響し、倒産や事業を縮小せざるをえない事業所が増加している。保育分野では少子化・育休制度の影響で入所児童が減少し、保育制度ができてから初めての経営危機に直面している。

保育分野で10.7%の賃金改善（人勧）がされる一方で、介護・障害分野は1～2%程度に抑えられ、福祉三分野の中でも分断されている。

- ・国が意図する社会福祉事業の「協働化・大規模化」は、社会福祉の公的責任を果たさない仕組みづくりへの布石と捉えるべきで、社会福祉予算の削減が狙いであり、背景に軍事費予算確保（5年で総額43兆

円)がある。福祉の産業化は、人権がないがしろにされ、支援を必要とする人が置き去りにされていく。過疎地では社会福祉事業の施設がなくなっていく。地域の福祉要求を実現するための連携・合併でないと、文化の違いを乗り越えることができない。

・社会福祉法人はこうした状況のもとで、企業型の経営や大規模化に走り事業を維持するのか、社会福祉法人の基本的性格である公益性・非営利性を守り、地域住民とともに社会福祉の発展をめざすのか、今その分岐点に立っている。

## 2. 全国会議の5年間について

### (1) 加盟法人の拡大

・正会員 195 法人、準会員 10 団体・49 個人 (2025. 3. 31 現在)。脱退法人は5年間で5法人(準会員への移行等を含む)と定着率は高い。

加盟：2020 (127 法人) 2021 (27 法人) 2022 (20 法人) 2023 (10 法人) 2024 (13 法人)

・設立時の目標である200法人加盟を早期に達成することが求められる。

### (2) 全国会議の組織運営

・定款と民主主義に基づき組織が運営されている(総会→理事会→業務執行理事会)。コロナ禍で発足したことの影響でオンラインの活用により全国組織として機能している。

・6つの地域ブロックが、会員交流や学習の場として定期的な活動を行っている。その中から大阪支部や兵庫・京都グループなどの府県単位の活動が生まれている。

・各委員会(政策・研修・企画)と、そのもとに組織した専門部会を中心とした諸活動が定着し取り組みが広がっている。委員会活動は、会員法人の人材を活用することで広がってきた。また会員法人から派遣された幹部職員の学びの場にもなっている。

・SNSの活用による情報共有と事務の合理化が先進的に取り組まれてきた。

・きょうされん、全国経営懇、21・老福連、障全協、総合社会福祉研究所等の諸団体と連携した活動が増えている。

・事務局が組織運営の中心として大きな役割をはたし、全体の活動を把握し理事会等に適切に報告されている。また事務局と担当理事・各委員会が連携して、活動方針を具体化し実践されている。

・主たる事務所の大阪事務所(大阪支部と合同)と東京事務所があり、運営にかかわる実務や、加盟法人との連絡体制が支障なく行われている。

### (3) 全国会議が果たしてきた役割

・国の社会福祉政策、各分野の制度等についての学習と情報発信(骨太方針等の情勢学習、社福経営 info の発行)を行い、情勢と国の政策の狙い等をわかりやすく伝えている。

・社会福祉事業の経営者、管理者として必要な学びと交流をすすめる場になっている(全国福祉経営研究交流会、社会福祉経営トップセミナー、社会福祉事業経営セミナー)。

・調査研究部会による毎年の経営実態調査により、社会福祉法人の経営実態と加盟法人の経営分析を行い、各法人の経営実態把握と事業計画作成に役立つ取り組みとなっている。

・政府交渉を年2回実施し、国に社会福祉事業に関係する改善事項を要求してきた。政府交渉は各分野の

状況を学び交流する場にもなっている。

- ・経営職ゼミナールや管理職養成学校が、次代の経営者・管理者を育成する役割を果たしており、それらを卒業した幹部職員が経営職や施設長としての役割を果たしている。
- ・法人経営に必須な研修として、労務管理研修、財務管理研修を定期的実施し、基礎的な学習に加え、応用編など内容を充実させた学びの場になっている。
- ・加盟法人の連携を強めるため、地域別にブロックおよび支部を確立し交流している。ブロック活動は、同じ地域の加盟法人どうしが学びあい経験を交流する場になっている。
- ・人材確保部会を中心に「全国夢をかなえる福祉のひろば」、養成校との「福祉を拓く懇談会」、SNSの活用等により、社会福祉の魅力や意義を発信している。
- ・福祉経営にかかわる課題や悩みを交流し、その中から経験交流会を行っている。(法人本部業務担当者情報交換会、経営実践の経験交流会)
- ・顧問契約を結ぶ4分野の専門家(財務・労務・法務・IT)による加盟法人からの相談への助言と、研修講師への協力も受けている。
- ・自然災害等で被災した会員法人への支援を行っている(カンパ、現地視察)。
- ・平和を守り考える取り組みをすすめている(大阪支部「沖縄・平和の学びと連帯ツアー」)

### 3. 2030年をめざす活動計画

この5年間、上記のように願いや声をあげる活動、民主的な経営力を高める活動、学びあいつながる活動を旺盛にすすめてきた。いのちと暮らしがおろそかに扱われ、一人ひとりの人権と尊厳が踏み壊されようとしている情勢のもと、国の分断政策に対抗し、当事者、家族、労働者、地域住民との協力を深めることで、福祉ゆたかな民主主義社会がつくられる。そのためにも全国会議が、さらに活動を質量ともに充実発展させ、その存在力を高め役割を発揮することが求められている。

これからの5年間の活動を考える上での重要ポイントを以下の5点とし、その具体的な展開を「運動」「活動」「組織・財政」に分けて活動計画とする。またこの計画は、年次の事業計画に反映させて展開するものとする。

- ・権利を守る社会福祉の充実を求め、連携と運動の再構築をすすめる。
- ・当事者、家族、地域との連携と協働をすすめる。
- ・全国会議の組織強化と社会的影響力を強める。
- ・さらに経営が難しくなる民間福祉経営への支援をすすめる。
- ・次世代への継承を意識的にすすめる。

#### (1) 運動

- ・報酬体系や配置基準の抜本的見直し、職員の処遇改善、福祉人材不足の解消、施設整備補助金の拡充、社会福祉予算の拡充など、分野を超えた共通の課題について組織内外の連携を強める。
- ・「福祉は権利」の共同のとりくみの継続をすすめる協議を2025年度に提起する。
- ・政府交渉を組織内スタンダードにして、はば広い政党・国会議員との懇談やロビー活動、政策提言を行い、国の政策決定に影響を及ぼす活動をめざす。そのための東京事務所の強化を行う。

- ・政府交渉等への要求の練り上げは、地域ブロックからのボトムアップや、時々の実態調査を反映させる。
- ・地域ブロックや支部・グループが主体となり、地域社保協等との連携を強め、都道府県や市町村単位の基礎自治体交渉などで働きかけを行う。
- ・憲法と平和を守る運動に連帯し活動をすすめる。

## (2)活動

- ・社会福祉経営の赤字など困難が広がる中で、最新情報の提供、財務・労務管理、法人経営に関する研修や学習会を着実に行う。さらに加盟法人の困り事に応える研修や経験交流の実施と、経営実態調査結果に対するアフターフォローを行う。
- ・会員外への公開学習や小規模法人対象など、より多様な研修・学習を実施するとともに、参加の幅を広げるため低料金化をはかる。
- ・全国福祉経営研究交流会を各ブロックで順次開催し、地域に全国会議の影響力を広げ会員拡大につなげる(2025九州・沖縄ブロック 2027中国・四国ブロック)。また開催のない年度の地域ブロック交流会の実施をすすめる。
- ・管理職養成学校の地域版への拡大を検討し(例えば2泊3日の学校など)、より身近で参加しやすい学校を考える。
- ・2025年度に広報部を設置し、組織外への「社福経営 info」公開やSNSを活用した情報発信を増やす。また全国会議の存在の積極的なアナウンスやマスコミの活用をすすめる。さらに会員法人同士のネットワークを広げる。
- ・福祉の仕事の魅力発信と福祉の担い手確保のため「夢をかなえる福祉のひろば」「養成校との懇談会」の充実をはかる。また各地域ブロックで行うことを検討し2026年度から可能な地域で開催する。
- ・自主参加のwebサロンなど、自由に楽しく対話ができる場をつくる(例:理事長カフェなど)。
- ・諸活動に参加する会員法人を増やす。

※2024年度社員総会参加率 43%(委任含め 80%)→90%に。経営実態調査 67%→80%に。情勢学習会 21%→50%に。管理職養成学校、経営職ゼミナールの参加が一部の法人に留まっているので参加法人を広げる

## (3)組織・財政

- ・加盟法人目標は、200法人(全国2万法人の1%)から5年後300法人(1.7%)、10年後500法人(3%)とする。そのために2025年度に地域ブロック代表等による組織拡大チームを設置し目標達成への戦略を立てるとともに、上記の運動と活動を積極的に展開するなか組織拡大を位置づけ意識的なとりくみとする。
- ・加盟法人拡大による財政的保障により(平均会費90,000円の計算で100法人増で900万円の収入増)、諸活動の拡大、専従事務局員増員による事務局体制の強化をはかる。
- ・加盟法人どうしの連携を強め、ブロック体制の強化をはかる。また可能な府県から支部やグループへの移行をすすめる。
- ・遅くとも2026年度までに東京事務所に半専従を置き、2030年には専従を置く。また名古屋事務所設置

の検討を行う。

- ・ブロックで次期役員候補を明確にして役員と事務局の次世代継承をすすめる。また各委員会活動の担い手を増やす（いずれも経営職ゼミナールや養成学校卒業生の活躍の場として、また幹部人材育成の場としても位置付ける）。
- ・対面での理事会（総会以外に年1回は必ず）、ブロック交流会などを増やす。
- ・社会福祉連携推進法人の研究検討チームを2025年度に設置する。

## 2025 年度事業計画

### 基本の活動方針

1. 権利をまもるゆたかな社会福祉実践と、誰もが安心して利用できる社会福祉事業のために、福祉の担い手の確保と育成、安定した財務の確立、職員一人ひとりが大切にされ成長しあえる職場づくりなど、経営の安定と発展に役立つ活動を行います。
2. 公的福祉を担う社会福祉法人として、その公益性・公共性・非営利性をまもるための活動を行います。
3. 次代の社会福祉経営を担う経営職・管理職の育成を行います。
4. 地域の社会福祉向上の拠りどころとして、支援を要する人、職員、住民、自治体とともに、誰もが安心して住み続けられる福祉ゆたかなまちづくりをめざします。
5. 人権保障としての社会福祉労働を追求し、福祉で働く者の専門職としての資質を高め、それにふさわしい身分保障の確立をめざします。
6. 非営利の社会福祉事業者と連携し、共通の課題を追求します。
7. 社会福祉法人・事業のあり方について、その存在意義および今日的役割と課題を明らかにして、その実現のための経営実践・社会的な運動の課題を追求、提起します。
8. 子ども、障害、高齢、生活保護など、各業種および分野横断の法律・政策・制度など社会福祉事業をめぐる動向を把握、研究し、内外に発信します。
9. 上記の方針にもとづき、地域に政策的な発信を行うことに努め、社会福祉への理解と共感を広げます。そして、この国に暮らす人々の切実な要求と、公的責任による社会福祉の実現をめざし、国・地方自治体の議会や行政にはたらきかける活動を行います。

### 2025 年度事業計画

- 1 「2030 年をめざす活動計画にそって具体化を図っていきます。」
- 2 世界で起きている戦争・ジェノサイドに抗議するとともに、この国の軍備増強に反対し、平和的生存権と9条を守る運動に連帯し活動します。
- 3 情勢を把握し、社会福祉事業経営への影響とその実態を明らかにし、改善を求めるとりくみを継続します。
- 4 さらなる会員増（20 法人）と、全国会議の組織・財政の基盤強化と拡充にとりくみます。
- 5 基本的活動にとりくみます。
  - (1) 政策・運動
    - ・経営実態調査の実施と分析結果の還元
    - ・社会福祉事業の制度改善などに関する研究、政策提言

- ・「社福経営 INFO」の普及と、編集部体制強化
- ・経営実態と会員の意見にもとづく「社会福祉事業に関する要望」のとりまとめ、政府交渉の実施
- ・権利としての社会保障・社会福祉をめざした共同と連帯の拡大
- ・平和をめぐる課題へのとりくみ

#### (2) 次世代育成・研修

- ・経営職を対象にした「社会福祉経営トップセミナー」
- ・経営職育成を目的とした「経営職養成ゼミナール」
- ・新人管理職を対象にした「管理職養成学校」
- ・緊急課題に応じた情勢学習
- ・社会福祉事業経営セミナー
  - 社会福祉制度（その1・その2）
  - 財務管理（基礎編・応用編）
  - 労務管理（基礎編・応用編）

#### (3) 福祉の担い手づくり

- ・夢をかなえるふくしのひろばの開催
- ・福祉を拓く懇談会（養成校との懇談会）の開催

#### (4) 経営交流

- ・第3回全国福祉経営研究交流会 in 九州・沖縄の開催
- ・ブロックごとの世話人会、ブロック会議、ブロック交流会
- ・経営相談のできる会員相互のつながりづくり
- ・経営にかんする経験交流会、情報交換会

#### (5) 経営サポート

- ・社会福祉経営にかかわる悩みや困りごとに対する相談活動
- ・社会保険労務士、税理士、弁護士、ITなど専門家による経営相談、情報提供
- ・共同した求人活動、福祉の担い手確保・定着のための経験交流などのとりくみ

#### (6) 情報発信

- ・広報部をたちあげ、会内外への情報発信をより効果的にする
- ・全国会議ニュースの発行
- ・ホームページ、SNSを通じて会の活動、行政情報の発信
- ・雑誌「福祉のひろば」に「福祉の世界にとびこんだ私の履歴書」をリレー掲載

#### (7) 会の円滑な運営

- ・理事会の年4回以上の開催、委員会の随時開催
- ・事務局に事務局員を配置し、会の日常業務を実施
- ・委員会委員と事務局員、ブロック世話人を増やし強化する

## 第4号議案

## 2025年度収支予算書

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

勘定科目	勘定科目	2025年度 本部予算	2025年度 大阪支部予算	2025年度 予算合計	備考 (2025年度予算について)
事業活動収入	会費収入 (正会員)	18,000,000	0	18,000,000	平均会費90000*200法人
	会費収入 (準会員)	1,000,000	0	1,000,000	100口
	事業収入	7,952,000	0	7,952,000	
	- 経営トップセミナー	720,000	0	720,000	6000*120人
	- 社会福祉制度 (その1, その2)	540,000	0	540,000	12000*45人
	- 財務管理研修 (基礎編・応用編)	560,000	0	560,000	8000*70人
	- 労務管理研修 (基礎編)	200,000	0	200,000	4000*50人
	- 労務管理研修 (応用編)	192,000	0	192,000	4000*48人
	- 経営セミナー一括申込	750,000	0	750,000	25000*30人 (社会福祉・財務・労務セット)
	- 情勢学習会	200,000	0	200,000	2000*100人
	- 管理職養成学校	2,400,000	0	2,400,000	100000*24人
	- 経営実態報告会	480,000	0	480,000	4000*120人
	- 書籍販売	30,000	0	30,000	トップセミナー講師著書販売
	- 経営職養成ゼミナール	1,350,000	0	1,350,000	90000*15人
	- 学習会企画 (講師派遣)	30,000	0	30,000	
	- 総会・懇親会	480,000	0	480,000	総会懇親会6000*80
	- 会議室等貸出	20,000	0	20,000	大阪事務所使用料
	寄附収入	10,000	0	10,000	
	大阪支部会費収入	0	3,993,000	3,993,000	
	大阪支部事業収入	0	1,425,000	1,425,000	
- 保育部会企画収入	0	225,000	225,000	副園長・主任交流会等	
- 総会・懇親会	0	800,000	800,000	大阪支部総会懇親会	
- 大阪支部交流会	0	400,000	400,000	学習交流会	
大阪支部寄付収入	0	8,000	8,000		
<b>事業活動収入</b>	<b>26,962,000</b>	<b>5,426,000</b>	<b>32,388,000</b>		
事業活動支出	法定福利費	0	22,000	22,000	退職役員記念品
	広告宣伝費	200,000	100,000	300,000	ホームページ、パンフ制作等
	水道光熱費	210,000	90,000	300,000	電気・水道
	消耗品費	775,000	5,000	780,000	事務消耗品
	地代家賃	1,522,000	600,000	2,122,000	家賃、大阪・東京事務所使用料、駐車場代
	リース料	526,000	226,000	752,000	コピー・印刷機
	保険料	60,000	0	60,000	宿泊研修保険、火災保険
	租税公課	10,000	0	10,000	受取利息の税等
	交際費	270,000	50,000	320,000	帯電・供花等、授産商品購入 (学習会等報告者お礼)
	旅費交通費	2,500,000	10,000	2,510,000	出張・活動時の交通費
	通信費	375,000	125,000	500,000	郵便・光回線等
	支払手数料	4,747,000	250,000	4,997,000	
	- 振込手数料	83,000	0	83,000	ゆうちょ口座での会費集金時負担分
	- 顧問料	2,314,000	0	2,314,000	財務・労務・法務・調査
	- 作業料	900,000	100,000	1,000,000	実務作業、点訳、手話通訳
	- 講師料	900,000	150,000	1,050,000	養成学校・セミナー
	- IT関連	490,000	0	490,000	ZOOM、キャノン、KYOSO
	- その他	60,000	0	60,000	イベントペイシステム料等
	会議費	2,140,000	1,821,000	3,961,000	総会・研修・ブロック活動会場費等
	諸会費	90,000	110,000	200,000	集会参加費、諸団体会費
業務委託費	12,300,000	2,000,000	14,300,000	大阪・東京人件費	
図書研修費	239,000	17,000	256,000	書籍購入、新聞購読	
雑費・予備費	100,000	0	100,000		
<b>事業活動支出</b>	<b>26,064,000</b>	<b>5,426,000</b>	<b>31,490,000</b>		
<b>事業活動収支差額</b>	<b>898,000</b>	<b>0</b>	<b>898,000</b>		
事業活動外収支	受取利息	4,000	0	4,000	
	雑収入	0	0	0	
	事業活動外収入	4,000	0	4,000	
	<b>事業活動外支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000	法人府・市民税	
<b>当期収支差額</b>	<b>832,000</b>	<b>0</b>	<b>832,000</b>		



赤字予定は日程未確定

10月		11月		12月		1月		2月		3月	
1 水		1 土	第3回夢をかなえる福祉のひろば	1 月	企画委員会	1 木		1 日		1 日	
2 木	全国事務局会議	2 日		2 火		2 金		2 月	企画委員会	2 月	企画委員会
3 金	政策運動委員会	3 月		3 水	法人本部業務担当者情報交換会	3 土		3 火		3 火	
4 土		4 火	企画委員会	4 木	第3回全国福祉経営研究交流会in九州沖縄1日目	4 日		4 水		4 水	法人本部業務担当者情報交換会
5 日		5 水		5 金	第3回全国福祉経営研究交流会in九州沖縄2日目	5 月	企画委員会	5 木	全国事務局会議	5 木	全国事務局会議
6 月	企画委員会	6 木	全国事務局会議	6 土		6 火		6 金	政策運動委員会	6 金	政策運動委員会
7 火		7 金	政策運動委員会	7 日		7 水		7 土		7 土	
8 水	調査研究部会	8 土		8 月		8 木	全国事務局会議	8 日		8 日	
9 木		9 日		9 火	KYOSO相談	9 金	政策運動委員会 業務執行理事会	9 月		9 月	
10 金	業務執行理事会	10 月		10 水	調査研究部会 研修:労務管理基礎編	10 土		10 火	KYOSO相談	10 火	KYOSO相談
11 土		11 火	KYOSO相談	11 木	全国事務局会議	11 日		11 水		11 水	調査研究部会
12 日		12 水	調査研究部会	12 金	政策運動委員会 業務執行理事会	12 月		12 木		12 木	
13 月		13 木		13 土		13 火	KYOSO相談	13 金	業務執行理事会	13 金	業務執行理事会
14 火	KYOSO相談	14 金	業務執行理事会	14 日		14 水	研修:労務管理応用編 ハラスメント研修	14 土		14 土	
15 水	研修委員会 夢かなチーム 研修:財務管理応用編	15 土		15 月	サイト作成チーム	15 木		15 日		15 日	
16 木		16 日	障全協全国集会	16 火		16 金		16 月	サイト作成チーム	16 月	
17 金		17 月	政府交渉	17 水	研修委員会 夢かなチーム	17 土		17 火		17 火	
18 土		18 火		18 木	管理職養成学校第4講座	18 日		18 水	研修委員会 夢かなチーム	18 水	研修委員会 夢かなチーム
19 日		19 水	研修委員会 夢かなチーム	19 金		19 月		19 木		19 木	
20 月	サイト作成チーム	20 木	管理職養成学校第3講座1日目	20 土		20 火		20 金		20 金	
21 火		21 金	管理職養成学校第3講座2日目	21 日		21 水	研修委員会 夢かなチーム	21 土		21 土	
22 水		22 土		22 月		22 木	経営職養成ゼミナール1日目	22 日		22 日	
23 木	管理職養成学校第2講座	23 日		23 火		23 金	経営職養成ゼミナール2日目	23 月		23 月	
24 金	沖縄経営交流会	24 月		24 水		24 土	経営職養成ゼミナール3日目	24 火		24 火	
25 土	沖縄平和ツアー1日目	25 火		25 木		25 日		25 水		25 水	人材確保対策部会
26 日	沖縄平和ツアー2日目	26 水	人材確保対策部会	26 金		26 月		26 木		26 木	
27 月	沖縄平和ツアー3日目	27 木		27 土		27 火		27 金		27 金	
28 火		28 金	経営実態調査報告会	28 日		28 水	人材確保対策部会	28 土		28 土	
29 水		29 土		29 月		29 木	管理職養成学校第5講座修了式			29 日	
30 木		30 日		30 火		30 金				30 月	
31 金				31 水		31 土				31 火	
							第3回理事会(対面)				第4回理事会